

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

(氏名) 盤若 智基
 (氏名) 高橋 俊輔
 配当支払開始予定日

TEL 03-5493-5629
 平成21年8月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	11,843	—	636	—	661	—	314	—
20年11月期第2四半期	12,606	△0.6	1,374	△12.0	1,397	△12.0	812	△11.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	14.72	—
20年11月期第2四半期	36.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	30,687	20,416	66.5	954.02
20年11月期	30,179	20,298	67.3	948.40

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 20,416百万円 20年11月期 20,298百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年11月期	—	9.00	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△5.8	1,050	△55.2	1,100	△53.8	500	△58.6	23.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	22,502,936株	20年11月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	21年11月期第2四半期	1,102,016株	20年11月期	1,100,458株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第2四半期	21,401,554株	20年11月期第2四半期	22,066,898株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業収益の大幅な減少や急速な景気悪化が続く厳しい状況となりました。

当業界におきましても、雇用情勢や所得等への不安感から個人消費は冷え込み、一段と厳しさを増す商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力すると共に、「ローコスト経営」を意識して経費削減に努め、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営に取り組んでまいりました。

販売面では、引き続き基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」といった高収益ビジネスの安定成長を目指し、経営資源の選択と集中に取り組み原点回帰の方針のもと、顧客ニーズに合った商品企画、販売員のスキルアップや店頭販売活動の充実を図ってまいりました。

また、新たなビジネスモデル構築を目指してスタートした「ベイジェジェ クロコダイル」等は育成ブランドと位置付け成長へ向けて強化してまいりました。

このような自主管理型ブランド拡充の結果、当社の自主管理型売場は前期末より純増で28店舗増加し711店舗となりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビル及び日本橋ビル等の自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、自主管理型売場の新規出店に伴う経費は増加傾向にありますが、全社一丸となって諸経費の見直しに努め、一般管理費等のコスト削減を図ってまいりました。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、商品入荷時に二次元バーコードによるデータ管理を行う等、更なる業務の効率化を進めることにより、一般管理費等のコスト削減を図ってまいりました。また、布帛シャツ、アウター、ボトムの製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営と物流システム効率化の一環として、検品ラインの設置に注力してまいりました。

しかしながら、消費マインド低下の影響により、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は118億4千3百万円（前年同期比6.1%減）と減収となり、利益面では、天候不順等の影響による定価販売の売上減少の影響を受け、売上総利益率は47.7%と2.1ポイント低下し、営業利益は6億3千6百万円（前年同期比53.7%減）、経常利益は6億6千1百万円（前年同期比52.7%減）、四半期純利益は3億1千4百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億7百万円増加し、306億8千7百万円となりました。主な要因は、流動資産の有価証券13億3百万円増加、受取手形及び売掛金9億6千4百万円減少と投資その他の資産の投資有価証券3億4千1百万円増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億8千9百万円増加し、102億7千万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金7億3千4百万円増加、その他1億4千3百万円減少等であります。固定負債は大きな変動はありません。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億1千8百万円増加し、204億1千6百万円となりました。主な要因は、四半期純利益3億1千4百万円、剰余金の配当2億5千6百万円、評価・換算差額等6千1百万円増加によるものであります。この結果、自己資本比率は66.5%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて13億9千1百万円増加し、86億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億1千8百万円の収入（前年同期比2億5百万円の収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億6千6百万円、売上債権の減少9億5千5百万円、仕入債務の増加7億3千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千7百万円の支出（前年同期比1億8千9百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6千5百万円及び投資有価証券の取得による支出2億2千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千6百万円の支出（前年同期比3億9千4百万円の支出の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払2億5千6百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の予想につきましては、景気回復が不透明であり、当社を取り巻く経営環境においても、個人消費が抑制され厳しい状況は継続すると予想されることから、平成21年1月14日に公表いたしました連結及び個別の業績予想につきましては、平成21年6月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。詳細につきましては、同資料をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,676,064	4,593,396
受取手形及び売掛金	3,157,192	4,122,103
有価証券	4,029,061	2,725,584
商品及び製品	2,801,532	2,747,397
仕掛品	87,216	56,629
原材料及び貯蔵品	48,051	40,654
繰延税金資産	254,699	285,558
その他	189,612	255,524
貸倒引当金	322	413
流動資産合計	15,243,108	14,826,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,949,388	3,189,780
機械装置及び運搬具(純額)	46,600	51,832
土地	7,935,910	7,935,910
建設仮勘定	18,208	-
その他(純額)	96,970	115,041
有形固定資産合計	11,047,078	11,292,565
無形固定資産	85,345	86,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,902,836	1,561,732
差入保証金	1,437,691	1,402,073
繰延税金資産	588,662	620,074
その他	444,014	451,478
貸倒引当金	61,587	61,965
投資その他の資産合計	4,311,617	3,973,392
固定資産合計	15,444,041	15,352,903
資産合計	30,687,149	30,179,339

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,324,314	5,589,846
1年内返済予定の長期借入金	598,860	624,320
未払法人税等	277,672	372,126
返品調整引当金	64,000	86,000
ポイント引当金	100,146	93,897
その他	1,150,607	1,292,991
流動負債合計	8,515,601	8,059,181
固定負債		
長期借入金	970,000	983,200
退職給付引当金	487,997	469,763
その他	296,624	369,047
固定負債合計	1,754,621	1,822,010
負債合計	10,270,223	9,881,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,466,403	10,408,258
自己株式	617,385	616,792
株主資本合計	20,411,577	20,354,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,769	157,237
繰延ヘッジ損益	2,950	42,816
為替換算調整勘定	92,068	144,176
評価・換算差額等合計	5,348	55,878
純資産合計	20,416,926	20,298,147
負債純資産合計	30,687,149	30,179,339

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	11,843,036
売上原価	6,217,359
売上総利益	5,625,677
返品調整引当金戻入額	86,000
返品調整引当金繰入額	64,000
差引売上総利益	5,647,677
販売費及び一般管理費	5,011,565
営業利益	636,111
営業外収益	
受取利息	16,289
受取配当金	12,492
その他	17,159
営業外収益合計	45,941
営業外費用	
支払利息	16,591
為替差損	3,230
その他	829
営業外費用合計	20,651
経常利益	661,401
特別利益	
貸倒引当金戻入額	469
固定資産売却益	3,129
特別利益合計	3,598
特別損失	
固定資産除却損	1,862
投資有価証券評価損	468
減損損失	96,500
特別損失合計	98,831
税金等調整前四半期純利益	566,167
法人税、住民税及び事業税	265,645
法人税等調整額	14,452
法人税等合計	251,193
四半期純利益	314,974

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	5,562,143
売上原価	2,626,992
売上総利益	2,935,151
返品調整引当金戻入額	50,000
返品調整引当金繰入額	64,000
差引売上総利益	2,921,151
販売費及び一般管理費	2,462,820
営業利益	458,330
営業外収益	
受取利息	7,153
受取配当金	3,088
その他	8,393
営業外収益合計	18,634
営業外費用	
支払利息	8,345
為替差損	1,000
その他	246
営業外費用合計	9,592
経常利益	467,371
特別利益	
固定資産売却益	3,129
投資有価証券評価損戻入益	111
特別利益合計	3,240
特別損失	
固定資産除却損	1,066
減損損失	96,500
特別損失合計	97,567
税金等調整前四半期純利益	373,044
法人税、住民税及び事業税	249,299
法人税等調整額	87,948
法人税等合計	161,350
四半期純利益	211,693

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	566,167
減価償却費	168,786
減損損失	96,500
返品調整引当金の増減額(は減少)	22,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,248
貸倒引当金の増減額(は減少)	469
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,234
受取利息及び受取配当金	28,781
支払利息	16,591
有形固定資産売却損益(は益)	3,129
投資有価証券評価損益(は益)	468
固定資産除却損	1,862
売上債権の増減額(は増加)	955,751
たな卸資産の増減額(は増加)	102,042
仕入債務の増減額(は減少)	736,930
その他の資産の増減額(は増加)	65,155
その他の負債の増減額(は減少)	110,984
その他	756
小計	2,364,534
利息及び配当金の受取額	28,923
利息の支払額	15,543
法人税等の支払額	359,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	21,542
定期預金の払戻による収入	21,542
有形固定資産の取得による支出	65,298
有形固定資産の売却による収入	3,129
無形固定資産の取得による支出	5,931
投資有価証券の取得による支出	220,336
差入保証金の差入による支出	42,690
差入保証金の回収による収入	13,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	338,660
自己株式の取得による支出	593
配当金の支払額	256,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,391,506
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,640,498

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	繊維製品製造販売業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,698,403	144,633	11,843,036	-	11,843,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,698,403	144,633	11,843,036	-	11,843,036
営業利益	920,876	61,378	982,254	346,143	636,111

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は346,143千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	12,606,629	100.0
売上原価	6,335,155	50.3
売上総利益	6,271,473	49.7
返品調整引当金戻入額	83,000	0.7
返品調整引当金繰入額	78,000	0.6
差引売上総利益	6,276,473	49.8
販売費及び一般管理費	4,901,502	38.9
営業利益	1,374,971	10.9
営業外収益		
1. 受取利息	17,905	
2. 受取配当金	12,940	
3. 有価証券売却益	698	
4. その他	20,663	52,207
営業外費用		
1. 支払利息	20,442	
2. その他	9,105	29,548
経常利益	1,397,630	11.1
特別利益		
1. 固定資産売却益	7,144	
2. 貸倒引当金戻入益	24,043	31,188
特別損失		
1. 固定資産除却損	11,666	
2. 投資有価証券評価損	412	
3. 減損損失	7,613	19,692
税金等調整前中間純利益	1,409,126	11.2
法人税、住民税及び事業税	521,944	
法人税等調整額	74,921	596,866
中間純利益	812,259	6.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,409,126
減価償却費	178,574
減損損失	7,613
返品調整引当金の減少額	5,000
ポイント値引引当金の増加額	6,920
貸倒引当金の減少額	24,043
退職給付引当金の増加額	5,199
受取利息及び受取配当金	30,845
支払利息	20,442
有価証券売却益	698
投資有価証券評価損	412
固定資産売却益	7,144
固定資産除却損	11,666
売上債権の減少額	519,388
たな卸資産の増加額	56,113
仕入債務の増加額	496,854
その他資産の減少額	15,936
その他負債の減少額	129,892
その他	8,123
小計	2,410,273
利息及び配当金の受取額	33,089
利息の支払額	21,677
法人税等の支払額	609,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812,605

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	21,366
有形固定資産の取得による支出	212,327
有形固定資産の売却による収入	21,917
無形固定資産の取得による支出	3,273
投資有価証券の取得による支出	165,926
投資有価証券の売却による収入	153,325
差入保証金の支出	40,349
差入保証金の返還による収入	140,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	800,000
長期借入金の返済による支出	773,660
自己株式の取得による支出	357,839
配当金の支払額	359,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,619
現金及び現金同等物の増加額	978,029
現金及び現金同等物の期首残高	7,258,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,236,788

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	繊維製品製造販売業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,460,310	146,319	12,606,629	-	12,606,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,460,310	146,319	12,606,629	-	12,606,629
営業費用	10,792,931	85,212	10,878,143	353,514	11,231,658
営業利益	1,667,378	61,107	1,728,485	353,514	1,374,971

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,514千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。